

報道関係各位

株式会社 JAPANDX
2021年4月15日

【日本をデジタルトランスフォーメーションする株式会社 JAPANDX】
**12 地方公共団体の「スーパーシティ構想」において、共同提案事業者に選定
UXP・デジタル PFI 構想等で支援開始**

株式会社 JAPANDX (本社：東京都千代田区、代表取締役：菅原貴弘、以下 JAPANDX)は、内閣府が2020年12月から行ってきた「スーパーシティ型国家戦略特区」対象地区への公募において、親会社である株式会社エルテス(本社：東京都千代田区、代表取締役：菅原貴弘、証券コード：3967、以下「エルテス」)が以下の12地方公共団体から主要な事業者の候補として選定されたことに伴い、エルテスの共同提案事業者を選定されたことをお知らせします。



香川県高松市・神奈川県鎌倉市・熊本県人吉市・群馬県前橋市・京都府けいはんな学研都市・長野県茅野市・兵庫県養父市・和歌山県すさみ町

*事業者名をHP等で公開している地方公共団体名のみを記載しております。

(五十音順)



JAPANDX はデータ利活用による地域の課題解決や持続的発展を可能にするために、エルテスの共同提案事業者としてデジタルリスクに強い安心・安全な DX を推し進め、それぞれの地方公共団体のスーパーシティ型国家戦略特別区域への指定に向けて、引き続き協力してまいります。

*本採択によって、現時点に於いて、当社提案の一部または全部の採用が決定したわけではございません。あらかじめご了承ください。

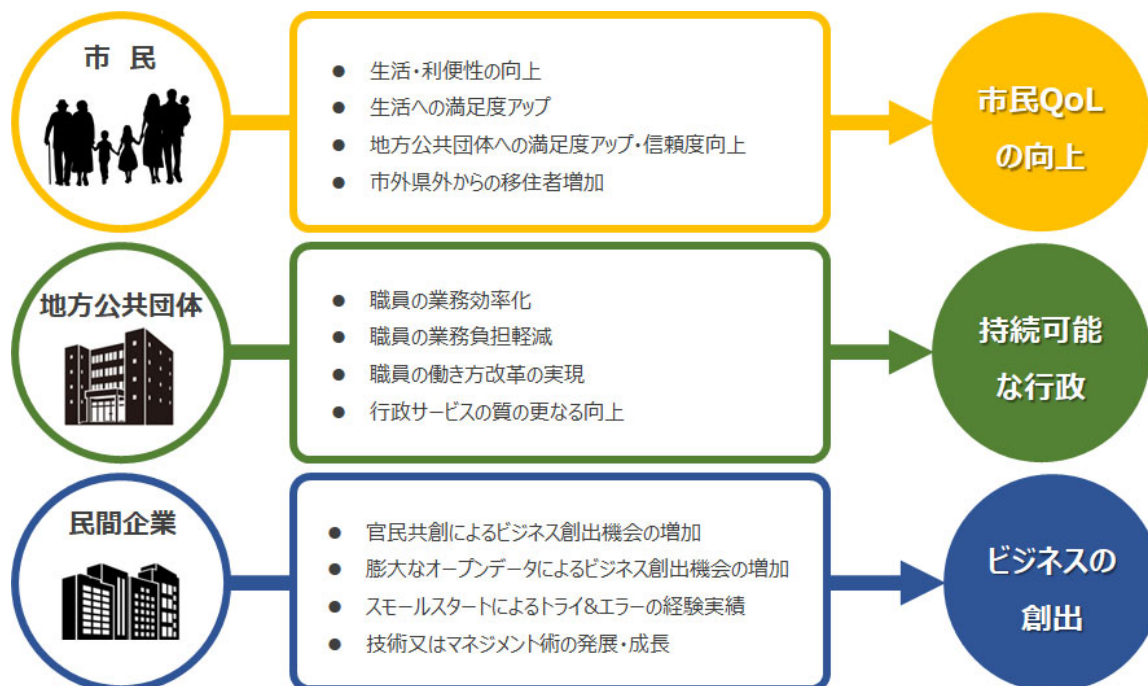
【地方公共団体 DX における JAPANDX の支援内容】

JAPANDX はこれまでのデジタル分野での経験を活かしたデジタル・ガバメント化の取り組みによって、上記12地方公共団体のスーパーシティ構想を含めた各地方公共団体の DX を支援いたします。その具体的な内容をご案内します。

「市民」「地方公共団体」「民間企業」に相互メリットをもたらす、 JAPANDX のデジタル・ガバメント構想

現代社会における多様な変化の中でも持続可能な基盤づくりを DX (デジタルトランスフォーメーション) により実現し、「市民」「地方公共団体」「民間企業」が互いに連携することで大きな収益構造を構成するエコシステムを築きます。その際、公共サービスの提供を民間主導で行う PFI (Private Finance Initiative) の形を取ることで、民間企業の自己負担・広告出稿等により、地方公共団体の運用・開発費用の低減を实

現します。これにより、市民へのさまざまなサービスの提供が可能となります。

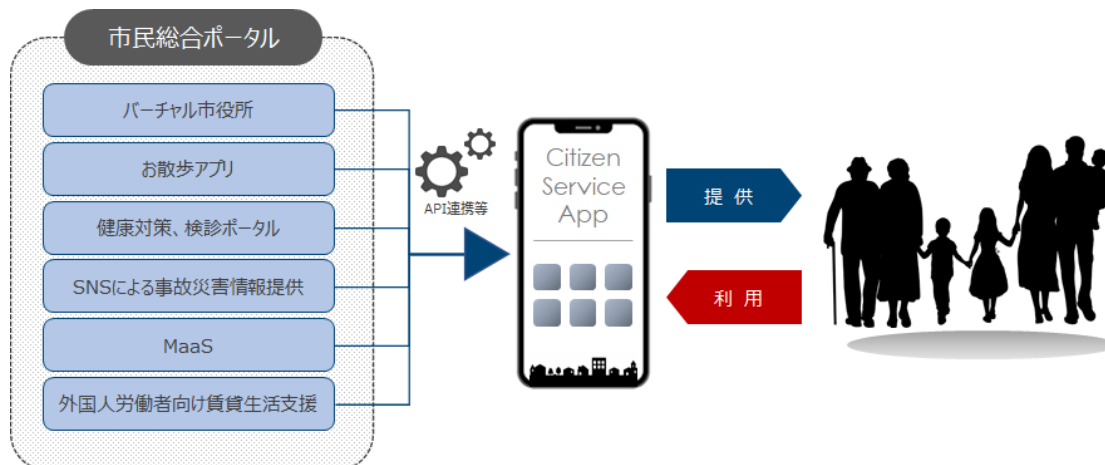


上記の構想に基づき、JAPANDX は DX に取り組む地方公共団体に、以下のご支援を実施します。

JAPANDXのご支援内容①

データ連携基盤（都市 OS）とデジタル PFI^{*1} 構想に基づく、官民連携による市民総合ポータル

データ連携基盤（都市 OS）により、住民のための地域課題解決型サービスを集約した「市民総合ポータルサービス」+アプリケーションの開発・運用を行います。なかでも「バーチャル市役所」は、初回手続（ワンスオンリー）を行えば、その後は個人の端末から簡単に暮らしに係る手続を行える非常に便利なサービスを受けることができます。JAPANDX が提唱するデジタル PFI 構想に基づき、民間の優れたテクノロジーやサービスを最大限地域に還元するため、将来的には様々なサービスや事業者が相乗りできるプラットフォームとしての提供を目指します。

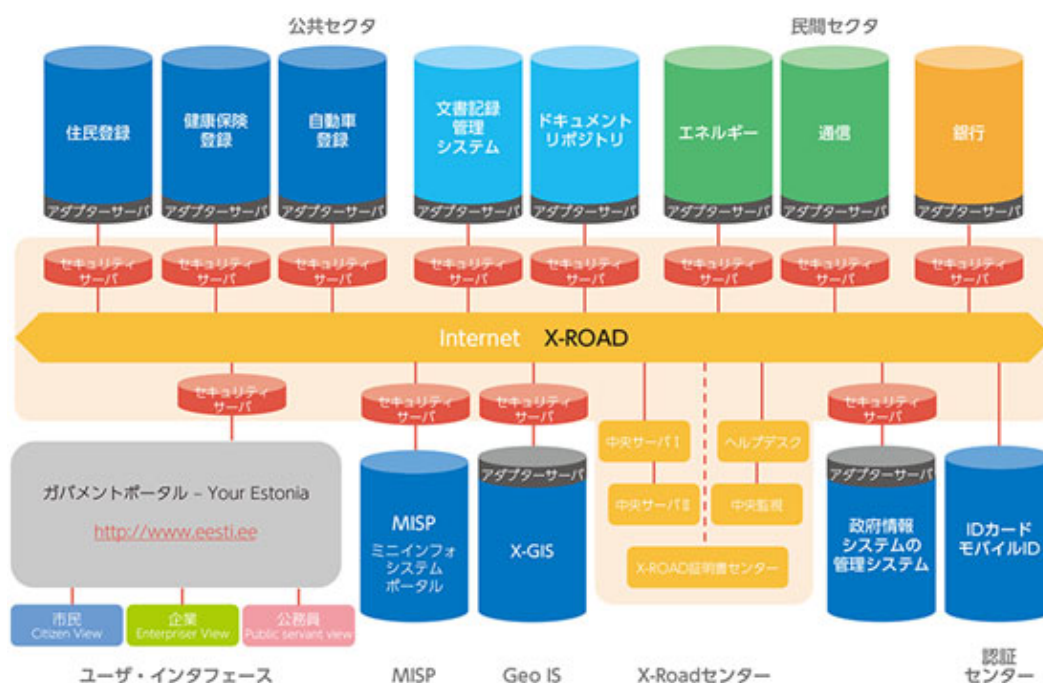


*1「デジタルPFI」とは民間企業が有するサービスやテクノロジーを集結し、地方自治体に効果的に還元することで、市民生活の向上ならびに自治体のDXを強力に後押しすることを目的とした構想です。ICTを活用した地域課題解決型サービスの導入を推進し、住民・地方公共団体・民間企業が相互にメリットを得ながら機動的に推進することを目指します。

JAPANDXのご支援内容②

最先端のデータ連携技術「UXP」を活用した都市OSで、行政のデジタル化を推進

「市民総合ポータルサービス」+アプリケーションのデータ連携基盤には、デジタル・ガバメント先進国であるエストニアのサイバネティカ社のデータ連携技術「UXP」を活用します。UXPとは行政サービスの99%をデジタル化したエストニアの電子政府基盤システム「X-Road」を発展させて開発したデータ連携技術です。既に運用実績のあるUXPを活用し、安全・安心な行政のデジタル化を推進します。この高度な情報連携基盤によって行政・教育・医療等さまざまなデジタルサービスの安全な運用実現が可能になります。



(出典) エストニア国家情報システム庁ホームページより総務省が作成 (平成 27 年情報通信白書)

JAPANDXのご支援内容③

企業版ふるさと納税 (人材派遣型) による、DX人材育成・活性化

企業版ふるさと納税 (人材派遣型) の仕組みを活用し、DXの専門知識を有する民間企業人財を「デジタル活用支援員」として自治体へ派遣。デジタル領域に長けた優秀な人材を派遣することで地方公共団体のDXへの取り組みを活性化します。

【地方公共団体の DX おける JAPANDX の今後の展望】

JAPANDX は、「スーパーシティ」の実現を目指す地方公共団体や DX を推し進める地方公共団体とともに、日本の社会課題である少子高齢化や地方経済の低迷等を解決するため、政府・地方公共団体・企業が保有するあらゆるデータやサービスを DX 化により融合し、「市民」「地方公共団体」「民間企業」が連携してメリットを生み出し享受できる社会づくりに貢献いたします。また、そのための挑戦を日々続けてまいります。

[会社概要]

社名 : 株式会社 JAPANDX
代表者 : 代表取締役 菅原 貴弘
所在地 : 東京都千代田区霞が関 3-2-5
設立 : 2020 年 12 月 11 日
URL : <https://japandx.co.jp/>
事業内容 : エンタープライズ向け総合デジタルソリューションの提供、各種 DX 事業推進、デジタル・ガバメント推進、等

報道関係者のお問い合わせ先

エルテス PR 事務局(フライシユマン・ヒラード・ジャパン株式会社内) : 馬場・服部・織戸
Tel :080-8872-3277
E-mail: eltes.pr@bluecurrentgroup.com